

自然栽培法による農業の 地域持続可能性を高めるための施策

加藤 恵吉¹
黄 孝春¹
小杉 雅俊¹
内藤 周子¹
V.カーペンター²

はじめに

本年度のプロジェクトは、自然栽培法による農業を実践し利益を確保している企業・団体等農業生産者の持続可能性への取り組みが、自然栽培農業生産者や地域経済に与える影響と課題を明らかにしようとするものである。

当研究グループはこれまでも自然栽培を通じた食と農業の持続可能な発展と地域づくりに関して、実地調査により自然栽培の多角化マネジメントの状況を確認し、共催フォーラムを開催し農業関係者等への成果還元を行ってきた。本年度は、これまでの研究成果をさらに継続・発展させ、自然栽培法による農業生産者の生産・流通・販売の分析を通じて、利益を継続して確保している企業・団体の経営マネジメントが、持続可能な社会に経済面からどのように貢献するか、学術的観点によりさらに調査・検証を行う予定でプロジェクトを始動した。

1. 背景と目的

日本では2000年に有機JASの規格が制定され、有機栽培への認証基準が統一された。自然栽培は認可された有機資材の使用を認める有機栽培に対し有機肥料も使用しないため更に手間がかかりコスト増になる。このような日本の自然力依存を前提とした農業においては「低投入・内部循環・自然共生」が共通した技術特性となっていることで国や都道府県では有機を含む自然力依存型の農業研究の開始を指示し、様々な試験研究が現地農家と連携しつつ取り組まれている。

しかし、自然力依存の農業が成り立つにはいくつかの問題がある。1つ目は自然力依存の農業生産物の消費者の需要があるが供給が少ないという点であり、その結果として価格が高く需要の伸びを抑制している。すなわち、高価格による低位均衡の状態にあり、いかに供給量を増やすかが課題となる。2つ目は自然力依存の農業生産物は広く認知されるようになったが、市場形成においてまだ潜在市場の段階にあるという点である。このため、消費者の購買力が低く大きな需要が生まれない。そのためいかに需要を掘り起こすかが課題となる。

また、2015年に国連が示した目標では、少ない資源で持続可能な生産、消費ができる形態が示唆されており、これと一定の親和性が認められる自然栽培農法を、地域経済とマネジメントの側面から捉え、中長期的視点から地域経済への貢献可能性を検討する必要がある。

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 弘前大学人文社会科学部（客員研究員）

当研究グループでは、自然栽培経営及びその取り組みを広くアグリビジネス関係者と共有し、自然栽培農業関係者の経営及びニーズに応じていくと共に、これまでの知見を基にヒアリング調査・生産経営現場の訪問・調査により実際の経営管理事例における創意工夫を学術的な観点と組み合わせ調査を行ってきた。

2. 実施内容（今年度の活動の概要）

本プロジェクトによる今年度の研究成果については、後述するように持ち越されたオンラインによるシンポジウム開催などが残されているが、現時点でのインタビュー等の活動について述べる。

本プロジェクト遂行に当たっては、今年度、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言影響で調査に大きな支障が出た。しかしながら、安全対策を取った上で北海道、富山県および石川県にて自然栽培法による農作物の販売と経営に従事する企業および自然栽培に対して支援推奨を行っているJAはくい（農協）においてもインタビュー調査による研究活動を行った。また、開催も危ぶまれたが、2021年2月にオンラインにて「弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター主催 公開シンポジウム」を開催する予定であり、自然栽培経営に関するマネジメントに関して、経営学、会計学をフィールドとする各メンバーの学術的背景から多角的な分析を行い、農業従事者・関係者と成果を共有し、地域のアグリビジネスを下支えしていくとともに今後さらに研究調査の成果を報告書にまとめる。

この中で、今年度、調査を行った石川県羽咋市のJAはくいでは、農協の従来のビジネス・モデルである慣行栽培も維持する中で新しい農業ビジネスの形として自然栽培の農産物の作付けを農家に推奨していた。そして、自然栽培農法の塾を開催し技術の伝播や新規就農者に支援を行い多くの賛同を受けている。さらに自治体である羽咋市では、JAはくいと連携し新規就農者に農地を提供するなどした結果多くの就農希望者が移住し人口増加効果及び耕作放棄地の解消に繋がるなど自然栽培を通じた地域おこしに成功しており多くの相乗効果を生み出し成果をあげており自然栽培を用いた成功事例となっている。

本プロジェクトを通して、自然栽培法を用いて農業を営む農業関係者が潜在需要を如何に喚起し、経営上成功できるか。また、これらの農業関係者の戦略やマネジメントを分析することで如何に供給を喚起するかという問いに応えられるように調査、分析を行い広く貢献していきたい。

3. 研究調査・関係出版物

2020年度においては、当報告書締切後（2021年1月以降）も調査等を行う予定であるが12月までの調査活動及び紹介する。また2021年2月7日にオンラインにて開催する予定のシンポジウムの趣旨およびプログラムを紹介する。

〔研究調査・関係論文〕

- ・黄孝春・加藤恵吉・小杉雅俊、ヒアリング調査「折笠農場（北海道幕別町）」
2020年9月21日
- ・黄孝春・加藤恵吉・小杉雅俊、ヒアリング調査「やぶたファーム（北海道帯広市）」
2020年9月22日
- ・黄孝春・加藤恵吉、ヒアリング調査「NICE FARM（富山県氷見市）」
2020年9月27日
- ・黄孝春・加藤恵吉、ヒアリング調査「JAはくい（石川県羽咋市）」
2020年9月27日
- ・黄孝春「有機農業経営のジレンマ：生産者と消費者のつながり方」『人文社会科学論叢』第9号
2020年8月



(写真) 左:「折笠農場(北海道幕別町)自然栽培法によるトマト栽培の取材調査」
 中:「折笠農場(同上)自然栽培法による十勝きな粉の加工商品取材調査」
 右:「やぶたファーム(帯広市)ネットによる自然栽培野菜の出荷取材調査」

【研究公開シンポジウム】

今回のシンポジウムでは自然栽培法(無肥料・無農薬による農産物栽培)による農業を実践し、その経営がビジネスとして成り立っている農業者・農業法人組織及びその取り組みを支援する地域の関係者が発表を行う。

このような取り組みや成果を発表することで、自然栽培に携わる関係者及び、関心のある方々と情報を共有する機会とし、農業関係者、研究者、その他の参加者の知見や関心を深めていく。

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター主催 公開シンポジウム

「自然栽培の可能性と地域づくり」

日時 2021年2月7日(日)午前9時～12時
 場所 弘前大学(関係者のみ)及びZoom(一般参加者等)による
 オンライン開催
 対象 自然栽培農家 農業関係者 研究者 院生 学生、参加費無料
 プログラム
 司会 小杉雅俊(弘前大学人文社会科学部准教授)

9:00～9:15	趣旨説明	黄 孝春(弘前大学人文社会科学部教授)
9:15～9:45	講演1 テーマ 「最近の自然栽培について思うこと」 講演者 木村秋則(木村興農社社長)	
9:45～10:15	講演2 テーマ 「はくいが目指す自然栽培による持続可能な地域づくり」 講演者 栗木政明(JAはくい経済部次長)	
10:15～10:45	講演3 テーマ 「リスクの少ないオーガニック 北海道で展開するには」 講演者 折笠 健(株式会社 折笠農場代表取締役)	
10:45～11:15	講演4 テーマ 「自然栽培の実践から得たもの」 講演者 長沼太一(長沼農園 園主)	
11:15～11:45	講演5 テーマ 「自然栽培の展望と今後の取組」 講演者 高橋啓一(NPO法人岡山県木村式自然栽培実行委員会理事長)	

- 11：45～11：55 弘前大学人文社会科学部自然栽培研究グループの活動紹介
加藤恵吉（弘前大学人文社会科学部教授）
- 11：55～12：00 閉会の挨拶
内藤周子（弘前大学人文社会科学部准教授）

4. お わ り に

以上、今年度の当プロジェクトに関しては、2021年1月以降も進行中であり、開催自体が危ぶまれたシンポジウムのオンラインによる開催や許される限りの調査を行う予定である。また、コロナウイルス感染症のため活動自粛を余儀なくされたが、これまでの活動に加え、次年度以降も各地の自然栽培に関する農業生産者のインタビュー調査を基にした研究を続けるとともに中止等余儀なくされた学会等での発表及び自然栽培を通じた食と農業の持続可能な発展と地域づくりのために、プロジェクト・メンバーの学識を基に、自然栽培に関わる農業者及び農業法人等の事業者の経営・会計課題についてさらに研究を進展させる。そして、自然栽培農業ビジネスに関する論文、出版物を刊行し、自然栽培に関する研究をさらに進展させていく。

「自然栽培の可能性と地域づくり」

日 時 2021年2月7日（日）午前9時～12時

場 所 オンライン開催

参加費 無 料

対 象 自然栽培農家 農業関係者
研究者 院生 学生

Zoomによる一般参加者の視聴申し込みは以下の問い合わせ先に
所属・氏名等明記の上メールでお申し込み下さい

問い合わせ先 弘前大学人文社会科学部 黄 孝春
(huang@hirosaki-u.ac.jp)

🍏 司 会 / 小杉雅俊（弘前大学人文社会科学部准教授）

9:00～9:15 趣旨説明 黄 孝春（弘前大学人文社会科学部教授）

9:15～9:45 講演1 テーマ 「最近の自然栽培について思うこと」
🍏 講演者 木村秋則（木村興農社社長）

9:45～10:15 講演2 テーマ 「はくいが目指す自然栽培による持続可能な地域づくり」
🍏 講演者 栗木政明（JAはくい経済部次長）

10:15～10:45 講演3 テーマ 「リスクの少ないオーガニック 北海道で展開するには」
🍏 講演者 折笠 健（株式会社 折笠農場代表取締役）

10:45～11:15 講演4 テーマ 「自然栽培の実践から得たもの」
🍏 講演者 長沼太一（長沼農園 園主）

11:15～11:45 講演5 テーマ 「自然栽培の展望と今後の取組」
🍏 講演者 高橋啓一（NPO法人岡山県木村式自然栽培実行委員会理事長）

11:45～11:55 弘前大学人文社会科学部自然栽培研究グループの活動紹介
加藤恵吉（弘前大学人文社会科学部教授）

11:55～12:00 閉会の挨拶 内藤周子（弘前大学人文社会科学部准教授）